

伊万里

市議会だより

第48号 平成26年(2014年)



8年ぶりに復活した「川落し」

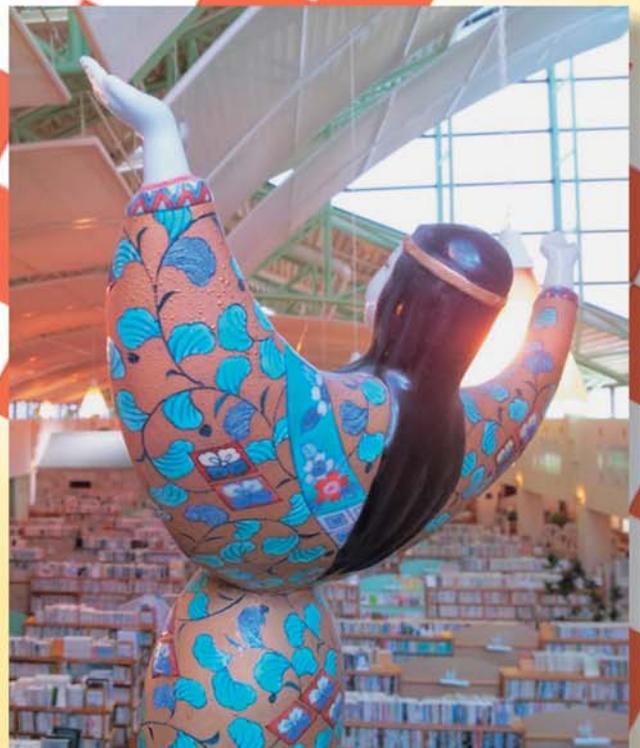


綺麗にラッピングされた3台の「いまり号」快走中!!



鮮やかな彩の「伊万里産シクラメン」

平成25年度
一般会計補正予算額
12月補正額
9億8,155万8千円
補正後の予算
244億9,046万3千円
(前年比+10.0%)



新春を寿ぐ「卑弥呼像」(伊万里市民図書館内)

★平成26年第1回定例会は3月3日(月)開会予定です。

平成25年伊万里市議会第4回定例会 会期日程

12月

12月2日～19日 18日間
開議時刻 午前10時

日	種別	内容
2(月)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 19件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
4(水)	本会議	議案等に対する質疑
5(木)	本会議	議案等に対する質疑 議案の常任委員会付託
6(金)	休会	特別委員会(交通網・港湾・企業誘致)
9(月)	休会	特別委員会(防災・環境施設)
10(火)	本会議	一般市政に対する質問
11(水)	本会議	一般市政に対する質問
13(金)	休会	常任委員会
16(月)	休会	常任委員会
17(火)	休会	正副委員長会
19(木)	本会議	市長提出追加議案1件、決議案1件、 意見書案1件……一括上程 市長提出追加議案の提案理由説明 議案に対する質疑 決議案等の提案理由説明 決議案等に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 決算審査特別委員会報告 特別委員会中間報告に対する質疑 決算審査特別委員会報告に対する質疑 議案の付議順序により討論、採決 閉会

ホットコーナー

謹賀新年

新しい年のご挨拶を申し上げます。
皆様におかれましてはつつがなく新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。
本年も皆様のご期待に応えられるよう、更に精進してまいります。
本年もよろしくお願ひ申し上げます。

平成26年1月

伊万里市議会議員一同

立地自治体並みの 原発安全協定締結を要請

東日本大震災による「福島原発」の重大事故以来2年半過ぎた今も復興が進まない中、玄海原発から30km圏に位置する伊万里市民の安全、安心を求めるため、立地自治体並みの「安全協定」を求める塚部伊万里市長の考えを支持し、応援しようと9月議会で「決議」をした伊万里市議会代表6名は、さる12月9日、九電佐賀営業所を訪ね、決議した「安全協定に関する決議」を紹介し、立地自治体並みの安全協定締結を要請しました。

また、市民代表の伊万里市区長会の代表3名も、12月24日九電武雄営業所を訪問し市民の声として「伊万里市のほとんどが30km圏内にあり、市民の安全安心確保のために「立地自治体」並みの安全協定を結ぶよう」強く要望されました。



定例会会期日程など

決議

○議員定数を検討する決議

すでに議会運営委員会で検討することが決まっていたため、特に決議の必要はないとして「否決」となりました。

意見書

○特定秘密保護法の再検討を求める意見書

賛成少数 否決
強行採決と内容が国民に知らされていない、一方第三者機関を設けるなど対策はとられているなどの討論の後、採決され賛成少数で【否決】となりました。



議会運営委員会 改革案報告

「議会運営委員会」では、平成23年の10月から議会運営の改革について、33項目の改革案を検討してきました。

平成24年の9月より、改革案がすでに実行されている項目もありますが、引き続き検討してきた20項目については1月には、検討が終結いたします。（下記参照）

今後、引き続き議会運営委員会では議員定数の調査研究について検討を進め、9月議会までには報告いたします。

検討課題	検討の結果
1. 議運と会派代表者会議の議論内容の区分け	議会運営委員会 ①議会運営に関する事項 ②会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ③議長の諮問に関する事項 ④その他市議会に関する事項 代表者会議 ①市長提案にかかる人事関係事項（議会選出監査委員選任同意を除く） ②議員の待遇及び慶弔 ③議会構成に関する事項（会派届、会派間の調整、異動、部屋割りなど） ④議員クラブに関する事項（県体議員野球、スポーツ傷害保険など） ⑤その他議長が必要と認める事項
2. 議会要覧の見直し	・概ね従来通り、協議の結果理解できるもの実施
3. 会派室の整備	・必要性は認めるが財政との関係あり
4. 基本計画の策定手続き	・意見多数あり
5. 議会基本条例の検討	・必要か否かも検討
6. 議会の公務、議員の公務などの整理	・区分けして文章化して示す
7. 国旗、市旗を議場に掲示する	・賛否両論あり
8. 政務活動費の会派交付	・会派性移行に伴い、会派中心の運営に検討する
9. 議案勉強会の在り方	・検討中
10. 政務活動費で講演会の開催	・議会としては否、会派では可
11. 政務活動費の手引書の作成	・詳細にわかりやすく作成した
12. 政務活動費の使途基準の再検討	・詳細にわかりやすく作成した
13. 予算議会での代表質問（100分以内）	・当面実施しない
14. 有線テレビによる議会放送拡大	・現状維持
15. 議会バスの利用拡大	・旅費規定が改定されたので今後検討する
16. 議会運営委員会の位置づけ見直し	・議運の役割の重要性を認識する
17. 会派マニフェストの作成、議会だよりなどに掲載	・個人か会派で行う
18. 議会、会派での議会報告会の開催	・議員個々で実施している人もある、会派で実施
19. 議会ホームページの充実	・議会内に広報委員会を構成、事務局とも協議
20. 政策研究の実施	・会派中心が原則、会派で実施する

★平成25年9月より、伊万里市議会では、タブレット型端末を導入しました。

導入目的

会議のペーパーレス化を推進するとともに、メール機能などを活用し、「議会の効率化」と「経費の削減」を目指します。

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に所属しない事項

当委員会に付託されました条例議案1件、一般議案1件、補正予算2件について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な内容は次のとおりです。

○条例議案

固定資産評価審査委員会の委員の構成を見直し、その定数を段階的に削減するもの。現在は旧伊万里町(伊万里・牧島・大坪・立花・大川内)から1名、それ以外の町から各1名の計9名を選出しているが、他市では定数が3~6名であり、しかも専門の知識を有する

学識経験者が多数を占める状況であるため。任期を勘案し、最終的には市内を3ブロックに分け、地区推薦委員として各1名、学識経験委員として3名の計6名とする。より専門的な評価を目指すものである。

○補正予算

来年4月に予定されている市長選挙の準備費用として309万6千円。また、県の補助《身近なユニバーサルデザイン(トイレの洋式化)事業》を活用し、市民センター楽屋の男性トイレに洋式洗浄便座、女性の洋式トイレに洗浄便座を設置。総額33万9千円。なお、これは27年度まで継続される事業であり、他の公共施設も改修予定。

民間の施設も補助対象となっており、詳しくは県民だより11月号5ページ、または県のホームページに掲載。

行政視察報告(10月1日~4日)

○埼玉県上尾市

・庁舎のLED化について

上尾市庁舎は、平成3年建設、築22年を経過。東日本大震災後の計画停電を経験する。これを機に本庁舎全体をLED化することに決定。節電委員会を設立し、実践努力してきた。今後の事業展開としては、今年の夏より節電委員会で既存の公共施設(64施設)の優先順位等を決定していく予定。

○千葉県佐倉市

・ファシリティマネージメントについて

佐倉市の面積は35万㎡。様々な市有財産施設が抱える諸問題として、一元化されたデータの不在があった。施設の老朽化や厳しい財政状況の中、平成19年からファシリティマネージメント(FM)に取り組んでいる。まず、着手したのが施設の現状把握で、約550棟(約300施設)総ての施設において実施。規模の適正化や民間とのパートナーシップを図りながら将来の施設群を設定。現在は、資産管理室として3班・30名体制で公有財産の管理や有効活用の促進等に取り組んでいる。

伊万里市へのアドバイスとして、自治体等FM連絡会議と公共施設FM研究部会(JFMA)への参加を熱く説かれた。

○茨城県北茨城市議会

・災害時の議会対応、防災対策について

北茨城市では、平成22年2月にマグニチュード8.8の地震を記録し、2mの津波が発生。市は災害対策本部を設置し市民に避難勧告を通告。その事例に基づき、議会内でも災害時における連絡・連携体制を確立すべきとの声が上がリ、北茨城市議会本部設置規定及び対策マニュアルを作成。今後は内容を精査し、完成度を高める。また、福島原発から70km、東海原発から40kmに位置しており、P A Z(予防的措置範囲)及びU P Z(緊急時防護措置準備区域)のエリア外であるが、市民の

不安払拭のために市独自の対策を検討していく方向である。

(主な質疑応答)

(質問)防災無線は屋外51箇所の設置で満足しているのか。

(回答)満足していない。今年度10箇所追加し、次年度以降も必要箇所に増設の予定。防災無線単体では情報伝達は無理なので、携帯電話の普及を考慮してメールでの発信を考えている。

(質問)議会でも独自に災害対策本部を確立した意義は何か。

(回答)人工透析を行っている市民が遠くまで移動しなければならない等の情報伝達は、現地に直接足を運ぶ議員だからこそその声を聞けたと感じる。また議員は、その声を拾う立場にある。

○埼玉県秩父市議会

・行政評価の活用について

平成19年度の試行導入から本年度まで6ヶ年を経過している。行政評価を導入するに当たり、関西学院大学稲沢教授のアドバイスを受けながら取り組んできた。積極的活用の推進として地方自治法第233条第5項の規定に基づく「主要な施策の成果報告書」として評価シートを活用した。これは議会での注目度が高まり、行政評価への職員の取り組みが変わる好結果を招く。

今後の課題としては、明確な課題に関しては修正が可能であるが、目に見えない不満も当然存在するので外部の意見も取入れながら対応していきたい。行政評価の書式はエクセルシートで、職員が作成している。職員自らの手作りと委託に頼らず成果を上げてきていることにも着目すべきと感じた。

○樋渡 雅純 ○梶山 太
内山 泰宏 馬場 繁 多久島 繁
前田 久年 笠原 義久 盛 泰子

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、
教育委員会

当委員会に付託されました条例議案3件、年度一般会計補正予算、25年度特別会計補正予算3件について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な内容は下記のとおりです。

条例議案

○伊万里市後期高齢者医療に関する条例及び伊万里市介護保険条例の一部を改正する条例

平成25年3月に国税及び地方税において延滞金の見直し（引下げ）が行われたことに伴い、これらに準じて規定している後期高齢者医療及び介護保険の保険料に係る延滞金についても、その利率を引き下げのためのもの。

○伊万里市民交通傷害補償条例の一部を改正する条例

保険契約者である損害保険会社から、同社の規定に基づき加入対象者を「伊万里市の住民基本台帳に登録されている者」のみとしなければ来年度以降の契約が出来ない旨の申し出があったため。

○伊万里市報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

生活保護世帯に対し後発医薬品の使用促進を行う「医療扶助相談・指導員」を配置し、報酬を支給するため。

○伊万里市廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化に関する条例の一部を改正する条例

し尿汲取手数料を定額制を廃止し従量制のみとするため

行政視察報告（10月15日～17日）

○石川県金沢市視察（10月15日）

小中一貫英語教育に取り組んでいる金沢市を視察。金沢市は平成7年に「金沢世界都市構想」を策定し、平成8年度より小英語活動導入し南小立野小学校が国の研究開発校に指定されており、その後平成16年特区での英語教育を実施し平成24年度小中一貫英語教育新カリキュラムを実施しています。

○石川県羽咋市視察（10月16日）

羽咋市散弾銃射撃場について現地視察を含め視察。羽咋市の射撃場は昭和55年4月に開設し平成3年10月には石川国体が開催されています。その後平成15年12月に場内のため池で0.24mg/ℓの鉛成分が検出（指定基準値

予算議案 民生費

身体障害者(児)補装具交付事業…211万8千円
車椅子や義肢等の高額な補装具の申請件数が増加したため、扶助費を増額するもの。

身体障害者更正医療給付事業…913万円
心臓手術等の高額医療件数が増加したため、扶助費を増額するもの。

子どもの医療費助成事業 ……497万6千円
就学前の子どもの利用件数が増加したため、扶助費等を増額するもの。

病後児保育事業 ……196万9千円
旧前田病院で行っていた当事業を平成26年度から伊万里市立母子生活支援施設すまい内で実施するための整備を行うもの。

私立保育園支援事業 ……4,265万3千円
私立保育園の入園児の増加などに伴い、運営費負担金等を増額するもの。

生活保護事業 ……826万7千円
介護扶助費の給付件数等の増加に伴い、扶助費を増額するもの。

現地調査

一般廃棄物処理施設災害復旧事業にて11,435千円専決処分した伊万里市環境センター裏を視察して来ました。これは今年9月の大雨で環境センター裏の法面が崩れ、災害復旧工事の必要があったためです。



0.01mg/ℓ) され翌年の平成16年1月には閉鎖され、その後幾度も検査等を行い、平成21～23年度にかけて鉛汚染対策工事が行われていました。羽咋市の射撃場は石川国体が開催され、周辺地区に地元羽咋市ではなく、羽咋郡志賀町が射撃場の下流域になっており、射撃場周辺には羽咋市の一般廃棄物処分場もあることから、県が別枠の緊急雇用創出交付金等を支出していました。

◎草野 讓 ○山口 恭寿
東 真生 副島 明 松永 孝三
松尾 雅宏 渡邊 英洋 福田 喜一

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

本委員会に付託されました議案、専決処分の承認2件、一般会計及び特別会計（立花台地開発、公共下水道、農業集落排水及び工業用水道）補正予算4件について審査の結果、原案のとおり承認及び可決すべきものと決定いたしました。主な審査内容については、次のとおりです。

- ・一般会計補正予算農林水産業費で、有害鳥獣対策事業のイノシシの処分について
- ・同じく沿岸漁業振興特別対策事業のナマコや赤貝の放流結果について
- ・同じく商工費で、駅ビル等管理運営事業の伊万里駅駐輪場の屋根設置について

○補正予算の主なものは、次のとおりです。

- ・浄化槽設置整備事業補助金 ……205万2千円
- ・有害鳥獣対策事業費補助金 ……91万円
- ・駅通り商店街街路灯改修費補助金 ……181万7千円
- ・道路整備総合交付金事業 ……642万6千円
- ・交通安全施設整備事業 ……462万4千円
- ・県営都市計画道路事業負担金 ……345万円

行政視察報告（10月28日～30日）

○新観光事業について（滋賀県彦根市）

ゆるキャラ「ひこにゃん」の活用等、事業効果の大きいことが参考になった。



○街並み景観保存について（京都府南丹市）



○議案に関わる現地視察を行いました。



駅前通り商店街視察



伊万里駅駐輪場視察



脇田～永山線災害復旧現場

かやぶき屋根の北山型民家群を保存することにより、観光客誘致に取り組み、地域の活性化に役立てられている。

○地域資源利活用について（三重県伊賀市）

㈱伊賀の里モクモクファームでは、生産から加工、製品販売を行われて、6次産業化に成功されている。社員238人（うち正社員142人）、年間売上げ50億円、来園者50万人。



◎高木 久彦 ○井手 勲
 松尾 博幸 香月 孝夫 前田 和人
 井手 清敏 占野 秀男 田中 啓三

交通網・港湾・企業誘致対策調査特別委員会

1. 西九州自動車道の整備について

①工事の進捗状況について

西九州自動車道の進捗状況について、谷口IC（仮称）付近から伊万里東IC（仮称）付近にかけて現地調査を行った。

北波多ICから谷口IC間については平成26年度末の供用を予定されており、北波多ICからの道路が伸びてきている様子や、ICの建設が行われている様子を視察し、順調に進んでいることを確認した。

また、谷口ICから伊万里東IC間については用地の取得が約99%完了しており、主に橋梁部から工事を行っている状況であった。

伊万里東ICは平成29年度供用開始予定となっており、国道からの距離が比較的近く、交通の利便性向上に期待が持てる点を確認した。



②要望活動について

伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会の構成員として西九州自動車道の早期全線開通に向けての活動を行っている。

今期は11月22日に、各議会特別委員会委員で九州地方整備局へ出向いて、事業説明を受けると同時に、事業の更なる進捗と来年度予算獲得についての要望活動を行った。



11月28・29日に佐賀県及び長崎両県選出の国会議員12名への合同要望、自民党本部への要望活動、国土交通省及び財務省への要望活動を行った。

佐賀、長崎両県選出の国会議員からは、地方の活性化や防災のためにもなくてはならない道路ということで、優先して西九州自動車道建設促進を国へ働きかけるとの言葉をいただき、また、各省庁への要望の際も立ち会いをいただいたところである。

今後も地元の熱意を形にするべく、建設促進に向けて3市1町議会で連携し要望活動等を実施していく予定である。

2. 企業誘致について

本年4月から11月末までに、企業訪問・来訪による立地勧奨は延べ17社に対し21回、立地企業へのフォローアップは延べ21社に対し90回行われている。

アベノミクス効果で国内の景気は一部上向きになったと聞く中、伊万里市ではその影響を感じるに至っていないところであり、市内の企業もそれぞれの企業努力で奮闘いただいている状況と推察する。

新たに企業誘致を図ることは大変困難な事ではあるが、市内経済の活性化や市民の雇用を確保するためにも、企業誘致活動に期待したいところである。

そのためにも、企業誘致の受け皿として新たな工業用地の確保が命題であり、浦ノ崎埋立地の用途変更、工業団地化の進捗に期待したい。

また、今年度からの取り組みとして、佐賀県及び伊万里市も含めた県内各市町が協力して情報交換や企業訪問を行っており、佐賀県オールでの企業誘致活動により、企業ニーズに幅広く対応していく事での成果を目指している。

伊万里市としての魅力をさらに前面に出して、企業誘致にプラスになるよう一層努力される事を要望したい。

◎福田 喜一 ○前田 和人
香月 孝夫 井手 勲
山口 恭寿 松尾 雅宏 渡邊 英洋

防災・環境施設対策調査特別委員会

1 伊万里市の防災行政について

(1) 佐賀県原子力防災訓練について

「佐賀県原子力防災訓練」が実施され、伊万里市からは当日198名が参加し、今回、初の試みとなる緊急速報メールによる情報伝達等の訓練が実施された。緊急速報メールに関しては、市職員100名を対象に受信状況の確認が行われ、76%が受信できたが、古い機種等の場合は受信できない問題があることが確認された。

(2) ヤフー株式会社との災害協定の締結について

協定の主な内容は、災害によって市ホームページへのアクセスが過多になり市のサーバーがダウンする恐れがある場合、ヤフーサイト上で市のホームページの複製が閲覧できるようになるほか、伊万里市から提供された避難所等の災害情報が常時ヤフーサイト上で閲覧できます。

(3) 核燃料税及び核燃料税交付金について

佐賀県議会11月定例会において、新たな課税期間とあわせて、原子炉停止中も課税できる現行方式に加え、発電所の

出力に応じて課税（出力割）する方式を導入する条例改正が行われ、平成26年度からの5年間で約187億円の税収が見込まれています。また、核燃料税交付金については、佐賀県議会6月定例会において伊万里市にも交付する方針である旨の発言があり、県の説明では、交付は年間で1億5千万円程度を予定しているが原発の稼働状況によって変化します。

2 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設について

- (1) 平成25年度佐賀県西部広域環境組合第2回定例会が開かれ、このなかで議案第12号の工事請負契約締結の変更によって、施設本体工事の工期が3カ月延長になり、一日も早い供用開始を望む本市にとって、現施設の延命等で想定外の支出を余儀なくされることが懸念される。

3 意見・要望（主な質疑）

- (1) 佐賀県原子力防災訓練において、参加者の訓練意欲・意識の更なる向上を図るよう努められたいとの意見が出ました。

行政視察報告（8月27日～29日）

(1) 鹿児島県阿久根市

- ・地域防災計画について
- ・川内原子力発電所に係る安全協定について
- ・防災行政無線について

(2) 福岡県みやま市

- ・防災対策について
- ・防災行政無線について

(3) 福岡市臨海工場（焼却施設）、3Rステーション（リサイクルプラザ）

安全協定では、市民の安全安心の確保が図られるよう、速やかな情報伝達や異常時における立入調査、事前説明等を盛り込んだ、いわゆる「事前説明」の協定が結ばれているが意見交換の中で本音としては「事前了解」を含む安全協定を求めたかったとの意見が聞かれ、伊万里市としてはこれまで主張してきたとおり立地自治体並の安全協定を結ぶ必要性を感じた。また、防災行政無線では、災害時

の防災情報伝達に大いに役立ることが改めて確認でき、早期導入の必要性を感じられた。

福岡市臨海3Rステーションでは、多くの市民ボランティアなどに支えられ体験コーナーの開設や各種教室などさまざまな活動がなされており伊万里市でも同様の取り組みが必要だと感じられた。



◎前田 久年 ○東 真生
副島 明 多久島 繁
草野 譲 樋渡 雅純 高木 久彦

平成24年度伊万里市企業会計決算審査特別委員会

1. 水道事業特別会計決算について

1億7,076万5千円の純利益となっており、前年度と比べると8,014万4千円減少していて収益性は低下しているものの、上水道全体での経営は安定していると言えます。

- すべての市民が等しく安全な水を享受できるよう調査研究を行い、早期の未普及解消に向けた積極的な取組みを要望しました。
 - 料金未納問題については、成果を上げているが完全に解消するまでには至っていない為、受益者負担の原則と公平性確保の観点から、未納者に対する徴収と予防対策をさらに強化するよう要望しました。
 - 人口減少の時代の到来や節水型家電の普及などにより、今後の水需要は右肩下がりになることが予想されます。サービスの拡大と事業費用抑制という二律背反的な要求があるなか、持続可能な事業を展開するためにも、業務用資産の効率的運用を図りつつ将来を見据えた経営に努めてほしい。
- その他、敷設替え工事・新企業会計制度・水道料金の考え方等の質疑がありました。

2. 工業用水道事業特別会計決算について

当年度の損益は、3億3,937万9千円の純損失になっている。累積欠損金は11億5,723万6千円と大きく膨れ上がり、厳しい財務内容、経営状況になっています。

水需要の伸び悩みから大量の未売水を抱え3期連続で巨額の赤字決算となるなど、厳しい経営が続いています。業績を回復するためには、給水増と費用抑制があり、費用については減価償却費や企業債取扱諸費などの固定経費なので、大きな削減効果が見込めない以上、給水収益をいかに伸ばすかが重要となります。

このため、企業誘致活動等の新規ユーザーの開拓とともに、積極的な取組みを期待します。

◎笠原 義久 ○多久島 繁 松尾 博幸
東 真生 前田 和人 草野 謙
樋渡 雅純 田中 啓三 福田 喜一

平成24年度伊万里市一般会計及び特別会計決算審査特別委員会

6日間の審査に加えて現地調査も実施し、全ての決算議案について全会一致で認定すべきものと決定しました。

1. 一般会計決算

決算内容は、広報10月号で詳しく説明されており、委員会として以下の点を指摘する。(一部省略)

- ①保育料は在園中に徴収するのが基本であり、更なる徴収努力を求め
- ②留守家庭児童クラブ賠償責任保険料は、万一の事故に対応するための保険料の一部であり、入所手続きの際の不可欠な条件とすべき。
- ③グローバル海外派遣は、単年度実施ではなく希望者が計画作りから参画するようなやり方を模索できないか。
- ④自殺予防や人権啓発事業でのグッズ配布は、より効果的な手段の模索を。
- ⑤がん検診で、特に若年女性の受診率向上のため、経験談を聞く機会を。
- ⑥橋の長寿命化修繕計画や、消防団団服・積載車更新計画は、計画通りの実施を。

⑦社会人権同和教育で実施されている地区巡回講座は、実施方法の再検討を。

2. 国民健康保険特別会計決算

社会情勢が厳しい中、国保会計を基礎自治体が担うことには限界があり広域化が検討されているが、今後とも収納率の向上と滞納額の減少、健康指導等による医療費の削減に向けて努力されたい。

3. その他

「主要な施策の成果に関する説明書」の記載は一層充実してきている。決算委員会の指摘が翌年度予算編成における検討材料となるよう、決算書類提出時期を9月議会の、より早い時期とすることの検討を行うよう要請する。なお、委員からの請求により提出された多くの資料は議会図書室にて共有している。

◎盛 泰子 ○井手 清敏 香月 孝夫
副島 明 井手 勲 馬場 繁
梶山 太 山口 恭寿 松永 孝三

一 般 質 問 (質問順)

一般質問事項

議員名	質問事項	議員名	質問事項
副島 明 (一問一答)	1. 本年度一般会計の収支見通しについて (1)自主財源である市税の24年度と本年度の状況 (2)自主財源と地方交付税の関係について (3)来年度の予算編成の方針 2. 全期前納報奨金制度について (1)税の特別徴収と普通徴収の割合 (2)特別徴収における取扱税目について (3)制度利用の公平さ (4)制度の効果について 3. 九州電力との安全協定について (1)11月22日放送のNHK佐賀スペシャルにおける市長の原子力行政についての考え方の確認 (2)事前了解事項の考え方	樋渡 雅純 (一問一答)	1. 自治体パソコンのセキュリティについて (1)本市の状況と今後の対応 2. 消防団員の安全確保について (1)本市の活動状況 (2)消防団活動のあり方等に関する報告書について (3)団員の処遇改善と入団確保 3. レセプト・健康情報等を活用したデータヘルスについて (1)国保をとりまく状況と今後の推移 (2)データヘルス計画について (3)ジェネリック医薬品の利用促進
山口 恭寿 (一問一答)	1. 伊万里中学校改築計画について 2. 市の空き家・空き地対策について	笠原 義久 (一問一答)	1. 中心市街地の再構築について (1)中、小規模の区画整理事業 (2)伊万里郵便局の移転問題 (3)伊万里駅バス停の安全対策 2. 観光行政について (1)市内外地対策 (2)有田焼創業400年事業について 3. 九電との安全協定の現状について (1)市民への安心・安全の担保 (2)事前了解の必要性 (3)玄海3、4号機の再稼働について
盛 泰子 (一問一答)	1. 危機管理について (1)原子力防災訓練から見えてきた課題 (2)市独自の方策 (3)県に要請すべきこと 2. 教育環境の充実へ向けて (1)校長裁量予算の状況 (2)配慮が必要な児童生徒へのサポート (3)通学路安全対策アドバイザーからの指摘を受けて 3. 地域情報化計画について (1)公共施設のネット予約 (2)公衆無線LANスポット、充電スポット (3)総合窓口システム		松尾 雅宏 (一問一答)
渡邊 英洋 (一問一答)	1. 道路網整備について (1)女山トンネル建設 (2)大坪木須線 (3)国道204号線バイパス (4)臨港道路 (5)県道297 (塩屋大曲) 線 2. 環境センターについて (1)新施設 (2)現環境センター		



一般質問

一般財源の収支
見通しについて

副島 明

質問 市税の本年度の状況について。

答弁 総務部長

市税のなかの法人税収入が昨年度より持ち直したことにより退職手当債の繰り上げ償還ができ、取り崩す予定だった基金も取り崩さなくてよくなった。

質問 自主財源と地方交付税の関係について。

答弁 政策経営部長

細かい要件もあるが、おむね自主財源が落ち込んだ翌年は地方交付税が増額され、その逆もある。いずれも自治体の規模に応じた標準財政額が算定の基本になる。

全期前納報奨金
制度について

質問 特別納税者は給料から市民税が天引きされるので、この制度を利用できるのは固定資産税だけになる。

一方、普通納税者は市民税と固定資産税の両方とも利用することができ、そのため、制度利用に不公平感があると思うが。

答弁 総務部長

今の制度は公平な制度であると考えます。

九州電力との安全
協定について

質問 NHKで放映された番組での原子力行政についての考え方の確認だが、玄海原子力発電所の再稼働と、小泉元首相の原発ゼロ発言はどのように考えるか。

答弁 市長

再稼働については国の判断で私は安全協定が締結されないうちは再稼働には反対だ。また、代替えエネルギーを整えて将来はゼロにすることが理想だと思う。

質問 拘束力がある安全協定を求めているが、それを市民に示すときの判断能力を問われると思うが。

答弁 市長

原子力発電の専門知識ではなく判断することもできると考えている。

伊万里中学校の
改築問題について

山口 恭寿

質問 築年数・耐震性の問題からも二里小学校の次は伊万里中学校と考えている。改築計画はどのような方法でいつ頃の予定か。

答弁 教育部長

伊万里中学校は建替えて考えており、時期についてはまだ決まっていない。

質問 伊万里中学校のグラウンドは狭く部活動が十分に活動出来ない。改築の前に元裁判所裏の山を造成しては。

答弁 教育部長

民有地のため答えようがないが、造成を含めた建替え計画には地元区長他より促進委員会を設置してから進める事になると思う。現在全く決まっていない。

質問 市長は伊万里中学校の改築問題をどのように考えているか。

答弁 市長

伊万里中学校の耐震性の問題と改築の必要性は認識している。平成27年度に二里小学校の改築が終わるので、平成26年度からの後期実施5ヵ年計画に伊万里中学校改築の調査費を計上して検討していく。

危機管理

盛 泰子

質問 ①11月30日の防災訓練で実施したエリアメールの結果と今後の対応は。②これまでに提案していたヤフリーとの協定、災害支援型自販機の検討結果は。③職員

空き家・空き地
対策について

質問 空き家条例を施行したが、市街地には空き地も目立ち執行権がないのが問題である。執行権付の空き地条例を作る必要があるのではないか。

答弁 市長

空き地の雑草等の問題は認識している。伊万里市でも条例制定して代執行を行えるようにしていかなければならないと思っている。他市の条例などを見て伊万里市でも条例制定を検討していく。

答弁 ①③総務部長

④⑤市長

①市役所職員百名のうち受信出来なかった者が26名。県が来年度の総合防災訓練で再度行う予定。②ヤフリーとの協定は11月に締結。自販機は設置場所を検討中。③抜き打ち訓練は有効な手段だと思っているので検討する。④防災ヘリが無いのは佐賀と沖縄のみ。市長会からも毎年要望している。⑤時期が来たら連絡協議会を作ることはやぶさかではない。

一般質問

教育環境の充実

質問 ①校長裁量予算が激減。地域と一体となった特色ある学校づくりには充実が不可欠だ。②配慮が必要な児童生徒への特別支援は不足している。③通学路点検アドバイザーから指摘を受けた箇所改善はいち早く対応すべき。

答弁 ①市長 ②教育長 ③教育部長

①経営感覚で学校経営を行うためには校長の裁量予算は拡充が必要と認識する。②今年度の必要数20人に対して配置数は12人。多ければより望ましい③指摘された箇所は27箇所。外側線を引くことから構造上の問題まで様々。

公共施設のネット予約

質問 ①地域情報化計画に「27年度決定」とあるが前倒しできないか。

答弁 総務部長

①判断時期を前倒しする。

道路網整備について

渡邊 英洋

質問 平成23年2月5回の意見交換会を経て「海側ルート」に決定した国道204号線バイパス、都市計画変更の決定はいつになるのか、また国の直轄事業として始まった臨港道路の完成はいつなのか。

答弁 市長

国道204号線バイパスの都市計画変更は現在、予備設計や関係機関との協議がなされており、平成26年度上期を目標に手続きが進められている。また、臨港道路の完成は平成31年度と公表されている。この道路網整備については、来年4月に行われる市長選挙のマニフェストに掲げ、努力目標にしたい。

環境センターについて

質問 松浦町に建設予定のごみ処理施設の完成が更に

3ヶ月延期になったがその理由は、またその延期理由を地元にはどう説明するのか。

答弁 市民部長

ごみ処理施設の完成延期については、敷地造成がずれ込んだこともあるが、新日鉄住金(プラント請負業者)等との協議の中で、プラント機材の搬入、保管を敷地造成工事と完全に分離させ、安全の確保を図る必要が生じたためである。延期になった理由の地元説明は先ずは年明け早々に「環境センター対策協議会」を開催していただき説明したと考えている。更に2月の黒川町区長会に出向き延期理由等を説明したい。最終処分場の地権者である畑川内区との借地契約についても再延期された平成27年末までの再契約を誠意をもって対応させていきたい、締結したいと考えております。

自治体パソコンのセキュリティ

樋渡 雅純

質問 来年4月にウィンドウズXPのサポートが終了し、自治体所有のパソコンへの影響が懸念されている。①ソフト更新が間に合わない台数は。②今後の対応は。

答弁 総務部長、教育部長

①総務関係で、総数709台の内17台。教育関係で総数1093台の内313台。全て教職員のもの。②独自のソフトを用い、厳重な管理を行いながら、26・27年をめどに更新したい。

消防団員の安全確保

質問 東日本大震災では、254人も多くの団員が犠牲になり、消防団の安全対策が検討されている。①安全対策の報告として出された主なポイントは②本市での安全管理マニュアルの作成と、周知方法は③先日「消防団支援法」が成立した。

答弁 消防長

①津波災害時の対策として、避難の優先、団活動の明確化、安全管理マニュアルの作成等。②2012年4月に作成し、各部に配布し周知徹底をお願いしている。③市の団員報酬は1万1千6百円、出勤報奨金は1回千円。国の動向や他市の状況もふまえ検討していきたい。④県全体として、アドバイザーが入った検討会が立ち上がった。その内容を精査して生かしていく。

ジェネリック医薬品の利用促進

質問 広島県呉市では、先発医薬品を切り替えた場合の負担減額の差額を通知し、保険財政改善に貢献している。取り組み状況は。

答弁 市民部長

2013年度から実施できよう準備している。

本市の報酬等の状況と、今後の見直しについて。④団員の確保への支援として、「消防団員確保アドバイザー派遣」制度がスタートしている。有効な活用をすべき。

一般質問

九電との安全協定の現状について

笠原 義久

質問 市民の安全安心の担保とはどこを指すのか。

答弁 市長

立地自治体並み（事前了解）と言うことです。

質問 安全安心の為の対策として国や県からの予算を確保することではないのか。

答弁 市長

国の予算を引き出す為にも立地自治体並みの安全協定を求めていく必要がある。

質問 県が結んだ安全協定は市民の安全を担保に取るという意味では大変重いと考えられるが。

答弁 市長

九電に対し拒否権を持つ事が拘束に繋がるから事前了解事項が必要。

質問 その判断能力は伊万里市には不足しているのか、その部分は県に任せては。

答弁 市長
市が判断する。

中心市街地の再構築の必要性について

質問 20〜30年先を見据え、市民が定住する為に区画整理作業が必要と思われるが。

答弁 建設部長

補助事業としては大変難しいし、対象市民の50%の土地の提供（減歩）の理解が得られなければ前に進めない。

質問 調査する必要があるが。

答弁 建設部長

推進するとなれば絶対的に対象市民の合意が必要。

観光行政について

質問 市長は過去に大川内山一帯を世界遺産登録に名乗りを上げたがその後は。

答弁 市長

基準を満たさなかった事と一緒に提案した市民団体が消滅し今日に至っている。

米政策見直しについて

松尾 雅宏

質問 約半世紀に亘った生産調整の廃止が決まったが伊万里市の水田農業をどう導くのか。

答弁 産業部長

10月末の新聞・テレビ報道からひと月あまりで決定をみた事に十分な議論が出来たのかと考える。生産調整の役割は国民の食糧である「米」を安定的に生産し、安定的に供給するための制度であります。伊万里市は、中山間地を多く抱える地域であり、中山間地が持つ多面的機能を喪失しない様決して大規模化だけに特化せず水田農業を展開していきたいと考えます。

質問 具体的に来年から取り組む物は何か。

答弁 産業部長

国の目標に従い水田フル活用を念頭に置き地形に合わせ「大豆・飼料稲・備蓄米」で少しでも有利な転作を誘導したいと考えています。

導したいと考えています。又、議員提案の専用品種による飼料米については、最大を考えれば反当り15万程度になりますので農業再生協議会にて充分検討します。

未整備町の運動広場整備計画について

質問 市が管理する運動広場がない町が5町ある。運動広場の規模によって野球・ソフト・ゴルフに多く使われているが、高齢者福祉の観点から、立派な広場でなくともゴルフ各町整備すべきと思うが。

答弁 市長

高齢者の健康づくりと仲間との交流の場としてグラウンドゴルフは重要なスポーツと考えています。5町に現在ありませんが、各町にあるのが理想であり、国の補助事業のチャンスを見逃さず、又は遊休農地等の場所があれば公共事業から出る残土を活用し多額の金をかけずに整備する等、今後公民館単位に整備計画をおろしていきます。

傍聴へお越しください

SEATS OF THE PUBLIC

議場の2階部分には、議会の様子を傍聴できる「市民の皆様のお席」があります。

3月議会（定例会）は3月3日（月）より開会予定です。

市役所食堂横にあるエレベーターで議場へお越しください。



傍聴席から望む議場

伊万里を彩るイルミネーション

今年も美しく点灯!

イルミネーション点灯期間
(11月30日～2月14日迄)

ILLUMINATION LIGHTING CEREMONY DAY



昨年11月30日JR伊万里駅前のお祭り広場で、第11回「輝け！イマリフェスタ（イルミネーション点灯式）」が、伊万里商工会議所青年部の主催で行われ、点灯の瞬間を一目見ようと多くの方が会場へ集まりました。今年は90,000球（前年70,000球）にボリュームアップされたLEDイルミネーション。「心をついに…」と青年部会長のあいさつの後、みんなの大合唱によるカウントダウンによって今年も華やかにイルミネーションが点灯されました。ブルーを中心とした色合いで統一され、とても美しい輝きを放つその光景は、伊万里の冬にはなくてはならない「伊万里の冬の風物詩」を感じさせます。

全国各地で取り組まれている様々なイルミネーション関連事業において、その事業規模や美しさを誇る地域などは数多くあるようですが、しかしその「心」は、どこの事業にも負けないくらいの感じを受けた点灯式など市民あげて応援していきたいですね。

駅前大通り～駅通り商店街へと続く、ときめきのイルミネーションは2月14日まで点灯され通りを行き交う人々の心を魅了することでしょう。

編集後記



少々遅ればせですが、新年おめでとうございます。皆様には、寒さ厳しい中、いかがお過ごしでしょうか？全国的に自治体議会のあり方が問われている中、伊万里市議会でも改革へ向けての議論を進めており、今回はその進捗状況についての特集を組みました。議会での議論をお伝えすることが「議会だより」の使命ですので、ご意見やご質問などをお寄せください。

なお議員は、公職選挙法の規定により、頂いた賀状への返礼で表裏とも自筆のもの以外は出せませんので、失礼もあつたかと思えます。お許しください。

今年もよろしくお願ひ致します。
(泰)

編集委員

◎占野

井手

顧問
松尾

秀男 ○香月 孝夫 東 真生
清敏 山口 恭寿 盛 泰子

博幸 松永 孝三

発行

伊万里市議会

伊万里市立花町一三五五一

0955-123-12594

0955-122-11277

E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

印刷

市議会だより編集委員会
山口印刷株式会社